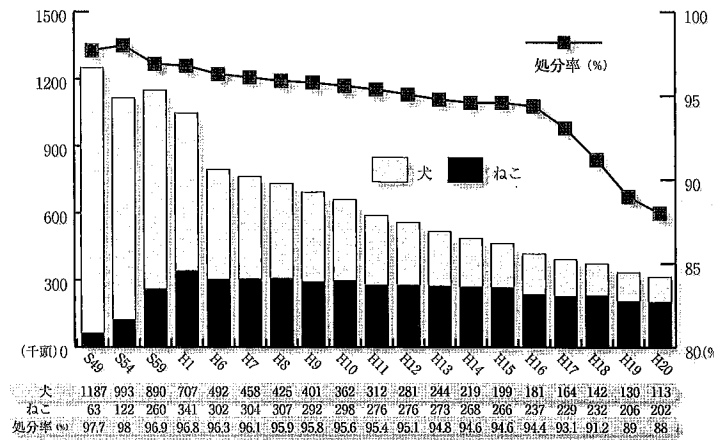


全国における犬猫の引取り数・殺処分率



<参考>引取り数や殺処分に関する諸外国の状況

国	飼養頭数	引取り数		殺処分率		
		飼養頭数に対する引取り率	引取り数に対する殺処分率の割合			
日本	犬	1113	22	2%	21	約9割
	猫	696	27	4%	26	約9割
英国	犬	690	5以上	1%	1以上	約2割以上
	猫	800	23以上	3%	2以上	約1割以上
米国	犬	5400	600~800	5~7%	300~400	約5割
	猫	5600				

日本：犬の引取り数、殺処分率には狂犬病予防法に基づく抑留数を含む（一部重複あり）  
 英国：引取り数及び殺処分率は主な民間引取り施設であるRSPCA、Dogs Trust、Battersea Dogs Home、Wood Green Animal Shelters、Cat Protectionの合計値。従って表中の数値以上であると思われる。  
 米国：HSUS Pet Overpopulation Estimatesの資料より推計  
 (平成16年6月16日開催「動物の愛護管理のあり方検討会（環境省）」資料より抜粋)

<参考>犬猫の不妊・去勢措置の実施率

	H2	H12	H15	H20	H21	H22
犬	15%	27%	25%	40%	45%	42%
猫	37%	63%	70%	83%	84%	83%

※平成2年、12年、15年は内閣府調べ。以降は環境省調べ。

## 「動物の愛護及び管理に関する法律」の見直し

— 司会

文化や社会システムも違うので、先進・後進という意味で比較はできない。法律や動物に対する考え方も違う。日本は日本なりに進めていくことが必要だろう。20年前と比べたら、犬の飼いは相当変わってきた。教育すればするほど良くなっている素地を日本は持っていると感じている。

— 司会

猫の引き取り数が横ばいだが、不妊去勢率は上がっている。次第に引き取り数にも減少が見られるのでは？

青木氏

飼い主のいない猫に関する問題については、増えている自治体と減っている自治体がある。何が影響しているかといえば、不妊去勢措置への助成制度の有無である。助成のあるところは確実に減少している。

がある。また、ここまでの減少は、様々な要素が絡み合ったものであり、日本人の意識が変化していることもその一因ではないかと感じている。

水越氏

日本人は、基本的にまじめだと思っている。殺処分率の減少にこれだけの結果がでているのは、こうした国民の気質が大きく関わっているだろう。問題行動を起こした動物でも飼育し続けたいと思うのが日本人だ。欧米と比べてドライになれないということかもしれないが、我慢強く、一所懸命な側面がある。意識をもっと引き上げることができれば、さらに殺処分率は減るだろうと感じている。

— 司会

日本の動物愛護管理法では、動物を販売する際の事前説明が義務づけられている。これは、飼育者に終生責任をもって飼育していただくことをお願いしなさいということでもあるだろう。こうした活動のなかで、引き取り数や殺処分率もさらに減少していくのではと考えているが、英国や米国の状況について伺いたい。

加隈氏

この問題については、英国や米国と日本では、国としての関わり方が根本的に違う。日本は行政が

ころを探っていくことが今後の課題だと考えている。

青木氏

8週齢がシンプル的な表現であるというのわかる。動物行動学に関する文献を調べても、8週齢に限って記述しているものはない。どの位で親兄弟から離すかを考えるにあたっては、行動学的な問題と免疫学的な問題が観点になるが、様々な文献でも、これらの期間については曖昧であり幅のある書き方になっている。

水越氏

おそらく7週齢や8週齢とする根拠は、米国の研究者スコット&フラウが50年代に行った研究を基にしているのだろう。ただし、これが全ての犬種にあてはまるかは難しいところ。この研究で扱ったのは5犬種くらいでバセンジーやアメリカンコッカーク、フォックステリアなどの中型犬を対象としていた。それを小型犬や大型犬まで当てはめて考えるのは危ういだろう。ほかに、野犬の観察から、7週齢から「社会性の遊び」が出て

しつかりデータを把握しているが、英米はなかなか統制がとりにくく、国でデータを保有しているわけではない。そのかわり愛護団体がそれぞれの数値を把握しているが、団体数も多く、また各団体がしっかり連携しているわけではないので正確な数値がとりづらい。

— 司会

英国や米国はペット先進国とも言われている。その背景には、日本はまだ遅れているという意識があるように感じるが？

青木氏

私はそういう見方をしたことはないが、確かに飼育方法には差があった。英米に比べ、接し方の密度が低かった。ただし、今では日本の飼養形態が屋外から屋内へと移ってきた。変化しているということは、日本が先進性を持つていくことの現れでもあると思う。獣医学では遅れでもあったが、近年はレベルが随分近づいた感もある。そういう意味では、日本は勉強熱心なのだろう。

小島氏

ペットに対する認識が変わってきたので、日本のペット飼育のレベルはかなり上がっている。50年ほど前に訪米した際には、よく訓練された犬猫に驚いたものだが、今では英米と比較しても差は感じ

会田 保彦 (あいだ やすひこ) 氏  
 昭和58年、財団法人日本動物愛護協会企画部長に就任し、昭和61年からは同事務局長となる。現在は同常任理事として活躍する。動物愛護活動の第一線で長年にわたり、人と動物の係わりに関する相談を受け続けてきた。また動物愛護普及啓蒙の講演を全国各地で行うほか、「犬の飼いや方カラー図鑑」監修ほか、「動物たち」、「ペットコラム」など執筆多数。

青木 賢一 (あおき こういち) 氏  
 「動物との共生を考える連絡会」代表。青木犬猫病院(東京都町田市)院長。同連絡会は、財団法人日本動物愛護協会や社団法人日本動物福祉協会、社団法人東京都家庭動物愛護協会のほか、様々な団体や企業が参加し、「動物の愛護及び管理に関する法律」の更なる改正を目指すとともに法律が広く国民の間に浸透するよう普及啓蒙活動などを行っている。



小島 正記 (こじま まさのり) 氏  
 獣医師。クラブ・キャット・ジャパン会長。麻布獣医科大学卒業後、アメリカのキャットショーを精力的に視察。そのシステムや珍しい品種の紹介に努める一方で、1970年に東京都北区に王子動物病院を開業。獣医師として、また、キャットショーの審査員として、雑種、純血種を問わず、ネコたちの健康や交配に関するアドバイスを続けている。「ペットの医学事典」(池田書店)、「猫の用語辞典」(誠文堂新光社)をはじめ著書多数。

加隈 良枝 (かくま よしえ) 氏  
 帝京科学大学生命環境学部アニマルサイエンス学科講師。博士(農学)。英国、エジンバラ大学で動物行動学や動物福祉学などを学ぶ。応用動物行動学や動物人間関係学を専門とし、ペットの適切な遊び方や飼い方の指導、問題行動カウンセリングができる人材の育成にも力を入れている。

